

## 第 8 2 期決算公告

2019年6月28日

香川県仲多度郡多度津町南鴨200番地1  
 四国計測工業株式会社  
 取締役社長 川原 昭人

# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,021,151</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,605,877</b>
現金及び預金	100,793	買掛金	584,323
受取手形	564,304	工事未払金	762,512
電子記録債権	751,443	短期借入金	108,467
譲渡債権未収入金	64,799	1年以内返済予定の長期借入金	245,000
売掛金	3,428,512	未払金	303,383
完成工事未収入金	2,000,314	未払費用	264,608
仕掛品	1,411,043	未払法人税等	50,328
未成工事支出金	89,670	未払消費税等	326,393
原材料及び貯蔵品	603,778	前受金	26,784
前払費用	6,459	預り金	58,619
未収入金	1,538	前受収益	1,300
その他	263	賞与引当金	832,278
貸倒引当金	△ 1,770	製品保証引当金	41,878
<b>固定資産</b>	<b>6,630,906</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,217,630</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,214,694</b>	長期借入金	4,880,000
建築物	1,362,220	退職給付引当金	2,333,530
機械及び装置	124,851	その他	4,100
船舶	424,603		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	1,286		
土地	148,863		
建設仮勘定	3,141,578		
	11,292	<b>負債合計</b>	<b>10,823,507</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>18,518</b>	<b>(純資産の部)</b>	
特許権	10,377	<b>株主資本</b>	<b>4,656,871</b>
電話加入権	5,993	資本金	480,000
その他	2,146	利益剰余金	4,176,871
		利益準備金	120,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,397,693</b>	その他利益剰余金	4,056,871
投資有価証券	17,240	特別償却準備金	22,954
関係会社株式	257,877	固定資産圧縮積立金	136,185
従業員長期貸付金	10,553	別途積立金	3,000,000
長期前払費用	1,173	繰越利益剰余金	897,732
繰延税金資産	1,086,415	<b>評価・換算差額等</b>	<b>171,678</b>
その他	25,132	その他有価証券評価差額金	171,678
貸倒引当金	△ 700		
<b>資産合計</b>	<b>15,652,058</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,828,550</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,652,058</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・未成工事支出金 …… 個別法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金 …… 製品の保証に備えるため、原則として当事業年度の製品に係る収益に対し過去の実績率により算定した保証見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

#### 4. 製品売上高及び完成工事高の計上方法

製品売上高及び完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、その他については工事完成基準を適用している。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法  
税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用  
当社は親会社である四国電力㈱を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

### II. 当期純損益

当期純利益 479,236 千円